

提出書類等確認票

《奨学のための給付金の支給に関するご案内》

※受給要件を満たす世帯のみ手続きが必要です。

【受給要件】（□に✓を記入して下さい。）

- ☐ 令和 8 年 7 月 1 日現在在学し、休学中ではない
- ☐ 保護者等(親権者)全員の道府県民税及び市町村民税所得割の合算額が 182,500 円未満、又は 生活保護受給 の世帯 である。
- ☐ 保護者(親権者)が、沖縄県内に在住しており、生徒本人が日本国籍または在留資格を有している
- ☐ 在学中に、本給付金を 3 回以上給付されていない(過去に在学した高等学校等を含む)

※別紙の「対象者確認シート」においても、給付対象かご確認ください。

※「家計急変」に該当する場合、専用の様式にて申請する必要がありますので窓口で受取をおねがいします。

→ 上記すべての要件を満たす場合のみ給付対象となりますので、下記の書類をご提出ください。
※ 申請内容によっては対象外となることもありますので、学校までお問い合わせください。

【提出書類】 A～B の該当する項目の書類をご準備下さい。(※世帯によって提出書類は異なります。)

Q1.令和 8 年 7 月 1 日現在、生活保護を受給していますか？

はい → 「A」に該当する書類をご準備下さい。

いいえ → 「B」に該当する書類をご準備下さい。

該当に○

A ・ B

令和 8 年 月 日

年 組 番

生徒氏名

不備等の連絡先

7月24日(金)〆切

※書類不備で差戻すこともありますので、早めの提出をオススメします。

★裏面にて、提出書類一覧をご確認ください。

～提出書類一覧～

A	B	
○	○	P1 提出書類等確認票(※この用紙です)
○	○	P3 高校生等奨学給付金受給申請書(様式 1-1,1-2,1-3)(両面記入)
○	○	生徒の国籍を確認できる書類 日本国籍 ⇒ 戸籍抄本(生徒の部分) ※「国籍・親権者が記載されたもの」が必要です ※住民票では上記が確認できないため、差し戻しになります 外国籍 ⇒ 在留カードの写し または 特別永住者証明書の写し ※在留資格が「家族滞在」の方は、以下の書類を提出してください 「日本国の小学校または中学校」の卒業証明書 等
	○	令和 8 年度所得課税証明書(必ず「<u>全項目記載</u>」で取得してください) ※1 <u>保護者等(親権者)全員分</u>の提出が必要です。 ※2 「<u>非課税証明書</u>」や *<u>(アスタリスク)</u> で記載が隠れているものは、 <u>今年度から受付できませんのでご注意ください。</u>
○		P11 <u>生徒本人に係る生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(様式2)</u> ※役所等へ発行依頼。<u>必ずこの様式へ記載を依頼すること。</u>
○	○	P7 債権・債務者登録申出書
○	○	P8 振込口座の通帳の写し (銀行名、支店名、フリガナ及び口座番号のすべてが確認できるようにコピーして下さい。)
△	△	P9 依頼書(申請者以外の口座を指定する場合に必ず提出)
△	△	P10 委任状(学校納入金未納者で、給付金をその未納分に充てることを希望する場合のみ提出)
△	△	※ 扶養誓約書(様式3)・・・該当する方は事務担当までご連絡ください 親権者以外の者による申請の場合に必要です。ただし、親権者以外の者が申請している理由によっては、申請が認められないこともあります。

※上記書類をよく確認し、例や記入上の注意を参考にしてご記入下さい。

※記入例はスタサプや学校ホームページにて掲載しています。

7月24日(金)〆切厳守

認定番号※ 学校担当者記入	—
就学支援金・学び直し支援金・専攻科支援金	

※本庁記入欄
☐ 生活保護
☐ 第1子
☐ 第2子以降

様式1-1

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

高校生等奨学のための給付金受給申請書
(返還不要)

※必須項目

- 下記の4点を確認の上、左の□にレ点を付けてください。
- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
 - ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、沖縄県の求めに従いその全額を即時返還します。
 - ☐ 私は沖縄県以外の都道府県に高校生等奨学のための給付金の申請は行っておりません。
 - ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

※該当する□にレ点をつけてください。

①	☐	課税証明書・生活保護法の規定による生業扶助受給証明書を提出します。
---	--------------------------	-----------------------------------

高校生等奨学のための給付金の受給を申請します。

ふりがな		申請者住所 (電話番号) — —
申請者氏名		
高校生等との関係 ※該当する□にレ点を記入	☐ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 高校生等本人 ☐ その他 ()	

【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成 年 月 日
生徒氏名			
在学する学校	名称	沖縄県立美来工科高等学校 全日制課程 学科	
	所在地	沖縄県沖縄市越來3丁目17番1号	
	在学期間	令和 年 月 日 ~ 在学中	学年 年 在学中に給付金を受給した回数 回

【過去の高等学校等における在学期間】

学校名	立 高等学校 制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	回
学校名	立 高等学校 制課程	在学中に給付金を受給した回数
在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	回

【記入が必要となる様式について】

(次の□にレ点を付けて、申請に必要な様式に記入してください。)

①	☐	⇒ 様式1-2、様式1-3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
---	--------------------------	---

【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

- ① ☐ 日本国
- ② ☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する口にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者				
④	☐	永住者				
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	
⑥	☐	永住者の配偶者等				
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	
			日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり)	☐ いいえ(なし)	
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	
			日本国の小学校 の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				小学校名		
				所在地	都・道・府・県	
			日本国の中学校 の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
				中学校名		
		所在地		都・道・府・県		
		日本国で就労する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)			
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日	

【2】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの口にレ印をつけてください。)

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐ 「戸籍抄本(コピー可)」を添付します。 ※国籍・親権者が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。		
②	☐ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。		
③	☐ 「特別永住者証明書の写し(コピー)」を添付します。		
④	☐ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。		
⑤	☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。		
	以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
	- 令和8年3月31日以前から引き続き在学している者 - 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」		- 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 - 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 - 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合 等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑥⑦の口にレ印をつけてください。)

・	1 (2) ⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた
・	1 (2) ⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた
⑥	☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
⑦	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

- (1) 【保護者等の収入等の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）
生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 36 条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）について

①	7 月 1 日現在、生活保護を受給しています。 ☐ 対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。 →受給していることがわかる証明書を添付ください。(2) 以下は記載の必要はありません。 ☐ 生活保護を受給していますが、対象となる高校生等本人に係る生業扶助は受給していません。 →(2) 以下を記載してください。
②	☐ 7 月 1 日現在、生活保護を受給していません。→(2) 以下を記載してください。

- (2) 【保護者等の収入等の状況について】次の者の課税証明書等を提出します。
（該当する□にレ点を **1 つだけ** 付けてください。）

①	親権者（両親）2 名分 ☐ 高校生等が未成年（18 歳未満）であり、親権者（両親）が 2 人存在する場合
②	親権者 1 名分 ☐ 親権者の 1 名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※親権者が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 ☐ 離婚、死別等により親権者が 1 名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の 2 人の課税証明書等を提出できない場合
③	未成年後見人（ ）名分 ☐ 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2 名分 ☐ 高校生等が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点で生計を維持する者に変更がない場合
⑤	高校生等の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1 名分 （※）に該当する場合は扶養誓約書を添付して下さい。 ☐ 主たる生計維持者の 1 名が、日本国内に住所を有したことがない場合 ※主たる生計維持者の 1 人が課税期日に日本国内に住所を有していない場合、課税額の確認ができないため、給付対象外となります。 ☐ 高校生等が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※） 入学時点で高校生等が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合（※） 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者が 1 人だった場合又は成人後に主たる生計維持者が 1 人になった場合 高校生等が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合（※）等
⑥	高校生等本人 ☐ 成人に達しており、自身が主たる生計維持者である場合 ☐ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

- (3) 【保護者等について】
課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び対象生徒との続柄を記入してください。

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

ふりがな		高校生等との続柄
氏名		

記入上の注意

様式 1 - 1 【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、過去の高等学校等における学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校(専攻科を含む)、中等教育学校の後期課程(専攻科を含む)、高等専門学校(第1学年から第3学年まで)、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 学校の「名称」の欄には、「①高等学校(全日制)」、「②高等学校(定時制)」、「③高等学校(通信制)」、「④高等学校(専攻科)」、「⑤中等教育学校(後期課程)」、「⑥中等教育学校(専攻科)」、「⑦高等専門学校(1～3学年)」、「⑧専修学校(高等課程)昼間学科」、「⑨専修学校(一般課程)昼間学科」、「⑩専修学校(高等課程)夜間等学科」、「⑪専修学校(一般課程)夜間等学科」、「⑫専修学校(高等課程)通信制学科」、「⑬専修学校(一般課程)通信制学科」、「⑭各種学校(外国人学校)」、「⑮各種学校(その他)」、「⑯特定教育施設」の別を記入してください。

様式 1 - 2 【1】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について の欄は、次によって記入してください。

- イ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「小学校」は、「日本の小学校、義務教育学校の前期課程」をいい、「中学校」は「日本の中学校、義務教育学校の後期課程」をいいます。
- ロ 高校生等の在留資格が「家族滞在」である場合において、「日本国で就労する意思の有無」は、「高等学校の卒業又は修了後、就労して引き続き日本国に在留する意思」を問うものですが、高等学校等の卒業又は修了後、直ちに就労をするものに限りません。

様式 1 - 3 (1) 【保護者等の収入等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。
 ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 ③法人である未成年後見人
 ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 ⑤その他高校生等の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- ロ (1)①「対象となる高校生等本人に係る生業扶助を受給しています。」に該当する場合は、4月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ハ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
 (2)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合(注)が該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」は、(2)⑤並びに⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- (注) 共同親権であるため親権者は2名だが、親権者の一方に就学に要する経費の負担を求めることが困難と思われる場合は、お住まいの都道府県へ相談してください。
- ニ (2)①、③又は④に該当するときは、保護者全員の所得に関する書類(課税証明書・非課税証明書等)を添付してください。
- ホ (2)⑤又は⑥に該当するときは、高校生等本人又は主として高校生等の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)の所得に関する書類を添付してください。また、主として高校生等の生計をその収入により維持している者がいるかどうかについて確認できる書類(扶養誓約書)を添付してください。
- (注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

- イ 過去に国公私立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学のための給付金の受給資格はありません。(専攻科に在学している者を除く。)
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 国籍が「日本国以外」の生徒であって、申請時点で在留期間が経過していても、在留期間の延長申請を既に行っている場合(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第20条第6項の規定による「特例期間」に当たる場合)には、申請は可能ですが、在留期間の延長が認められたことを証明する書類の提出が必要です。
 なお、特別永住者又は永住者は、提出書類に在留期間が記載されている必要はありません。
- ニ 認定基準日現在、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(令和5年5月10日こ支家第47号)による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高齢生等を除く)が措置されている場合は、補助対象外となります。

債権・債務者登録申出書(新規・変更・追加)

1枚目

- ・この申出書は、沖縄県から支払を受ける方又は沖縄県に納付をする方の情報を沖縄県財務会計システムに登録するために使用します。
- ・該当する項目に☑をお願いします。
- ・本件に関するお問い合わせは、提出の依頼元の部署へお願いします。
- ・口座情報を記入する場合は、通帳の写しも添付してください。(表紙及び中面のカナ書)

住所 電話番号	〒		電話番号	
法人名	フリガナ)			※個人の場合は空欄。 個人事業主は屋号を 記入する。
氏名	フリガナ)			※法人の場合は代表 者の役職名を、個人事 業主の場合は氏名を 記入する。

い。 この 枠内 は、 口座 振替 払を 受ける 場合に ご記入 くださ	用途区分 (1つ選択)	☒ 通常 ☐ 工事前金払用 ☐ 資金前渡用										☐ 新規 ☐ 変更 ☐ 追加	
	口座情報	金融機関 /支店					☐ 銀行 ☐ 農協 ☐ 労金	支店 出張所					
		預金種別	☐ 普通預金		☐ 当座預金		☐ 別段預金						
		口座番号								※右詰とし、左の空白には0を 記載してください。			
		口座名義	※通帳中面の記載(カタカナ又はアルファベット)のとおりに記入してください。濁音は一字と します。										
通帳写し	☐ 通帳の写し(表紙及び中面のカタカナ書)を添付した。												

- 留意事項
- ・最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場
合がございますのでご了承ください。
 - ・沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合が
ありますのでご了承ください。

上記のとおり申し出ます。

令和 8 年 月 日

沖縄県知事 殿

申出者

法人名	※個人の場合は空欄。個人事業主は屋号を記入する。		
氏名	※法人の場合は代表者の職・氏名を記入すること。		
法人の場合 担当者職・氏名		担当者 連絡先	

沖縄県使用欄

本申請書の2枚目の有無 ☐ 有 ☒ 無

受領所属	沖縄県立美来工科高等学校	☐ 一般債権債務者 ☒ 特定債権債務者 ☐ 一時債権者	☐ 公共団体 ☐ 職指定の資金前渡職員 ☐ 非常勤(会計年度任用職員)
入力所属	同上		

- | | | | | | |
|------------|----------------|----------|------|---------------|---|
| 住所
電話番号 | 〒 | 900-0021 | 電話番号 | 090-1234-5678 | |
| | 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 | | | | |
| 法人名 | フリガナ) | | | | ※個人の場合は空欄。
個人事業主は屋号を
記入する。 |
| | | | | | |
| 氏名 | フリガナ) オキナワ タロウ | | | | ※法人の場合は代表
者の役職名を、個人事
業主の場合は氏名を
記入する。 |
| | 沖縄 太郎 | | | | |

留意事項	・ 最終使用年から5年度を経過したとき又は業務の性質等により、再度の提出をお願いする場合がございますのでご了承ください。 ・ 沖縄県財務会計システムから発行する納付書等は、お名前がカタカナで印字される場合がありますのでご了承ください。
------	--

令和 7 年 4 月 25 日

申出者

法人の場合
担当者職・氏名

担当者
連絡先

沖縄県使用欄		当申請書の2枚目の有無 ☐ 有 ☒ 無	
受領所属	物品管理課	☐ 一般債権債務者 ☒ 特定債権債務者 ☐ 一時債権者	☐ 公共団体 ☐ 職指定の資金前渡職員 ☐ 非常勤(会計年度任用職員)
入力所属	同上		

振込口座 通帳の写し 貼付様式

認定番号(学校記入)	
学校・課程	美来工科高校・全日制
生徒氏名	

○通帳の写しを提出する場合は、以下の枠内に貼ってください。

【通帳の写し】

振込先口座が分かるよう、以下の部分を貼り付けて下さい

(主に、「通帳の表面、開いたページの写し」)

- ・口座番号が書かれた部分
- ・振込先の名義(カタカナまたはアルファベットの部分)

※印刷が不明瞭、途中で切れている等のないよう、ご注意ください。

申請者以外の口座へ振り込む場合は、この依頼書を提出して下さい

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

依頼書

依頼人 _____ 印

私が受ける、令和8年度高等学校等奨学のための給付金については、下記への支払いをお願いします。

併せて、別添のとおり債権・債務者登録申出書を提出します。

1. 支払先

2. 生徒との関係

3. 支払口座等

別添債権・債務者登録申出書のとおり

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

依頼書

依頼人 琉球 マツ

印

私が受ける、令和8年度高等学校等奨学のための給付金については、下記への支払いをお願いします。

併せて、別添のとおり債権・債務者登録申出書を提出します。

1. 支払先

琉球 海人

2. 生徒との関係

義理の父

3. 支払口座等

別添債権・債務者登録申出書のとおり

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

委任状

私が支給を受ける高校生等奨学給付金を下記の学校取扱金等に充てることについて、
沖縄県立美来工科高等学校長に委任することを了承します。

記

申請者住所	〒	ふりがな	
		申請者氏名	印
		学年・組・出席番号	年 組 番
		生徒氏名	
学校取扱金等	○学校取扱金 (修学旅行費、教材費、学年費、実習費等) ○学校関係団体費 (PTA会費等の経費)		

※学校長は給付金を学校取扱金等に充てた後でなお、給付金に残余がある場合、その金額を申請者（保護者等）に支給する。

生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

令和 年 月 日

福祉事務所長 印

下記の内容に相違ないことを証明します。
 （該当する□にレ点をつけてください。）

- ☐ 1. 生業扶助（高等学校等就学費）あり （生業扶助開始日 年 月 日）
☐ 2. 生業扶助（高等学校等就学費）なし

世帯主氏名	住所		
世帯員氏名			
氏 名	続柄	生年月日	保護開始日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続のため			
備考			